

## 繰り返される国家権力の暴走

西之表市議会議員 長野 広美

西之表市議会は、馬毛島への基地建設問題に対しては賛否同数で分裂しています。そこで、私たちの子々孫々に平和で自然豊かな島を引き継ぐべきだとして「馬毛島へのいかなる軍事施設整備にも反対する西之表市議員団」を、2021年7月に結成しました。昨年7月、「自衛隊馬毛島基地（仮称）建設計画について、県民の安心安全を守る立場から国及び防衛省に対し、反対の住民の立場で対応していただくよう要望する」要望書を鹿児島県議会議長に提出しました。年末の12月28日には、来年度馬毛島整備予算を閣議決定したことに対し、抗議文を総理大臣及び防衛大臣に送付しました。

政府は馬毛島関連予算3,183億円を閣議決定し、去る1月7日開催された日米安全保障協議委員会での米国との合意をもって、馬毛島整備を正式決定としました。地元は置き去りのままです。これはかねてより官邸主導であり、行政手続きは極めて不明瞭です。依然として、手続きにはさまざまな疑問点が解決していません。

■法律で定めた「環境影響評価手続き」が完了していません。

環境保全のための手続きが完了していないのに、馬毛島基地整備予算を閣議決定しました。環境影響評価の手続きは、「方法書」→「準備書」の段階を経て「報告書」という流れになります。現在は、昨年2月に「方法書」が開示され、調査を実施している最中です。

しかし、防衛省は馬毛島への総額170億円の仮設生コンプラント事業を昨年11月告示し、すでに事業者を選定しました。地元へはわずか2日前の入札告知でした。馬毛島での工事着工ではないと防衛省は言い訳します

が、工期を2023年7月31日までに定めていることは、環境影響評価の手続きに期限枠を設けることにつながり、環境影響評価手続きを骨抜きにしている証拠です。1月24日には、今年度中に航空機の管制塔や駐機場など総額720億円の事業を入札することを発表しました。国の暴走が止まりません。

■中国脅威や台湾有事から私たち住民を守る目的ではありません。

現在計画されている軍事施設整備は、そもそも私たち種子島や南西諸島の住民を守るために配備計画されたものではありません。

「離島奪還作戦」とはつまり本土防衛のためにほかなりません。さらに政府は、南西諸島の日米施設の共同使用を増加させることで米側と合意。これによって、私たちの島々は有事に守られるのではなく、いよいよ攻撃対象となります。

■これまで国会で審議を経た決定は一度もありません。

今回の「馬毛島正式決定」について、1月7日開かれた日米安全保障協議委員会「2+2」において米国と日本政府との外交交渉の場で決定したと、岸防衛大臣は説明しています。巨額の予算案も閣議決定であって予算案を提示したにすぎません。これは、これまでも八板市長の「同意できない」とする地方自治権を無視し、国会を軽視していないでしょうか。今回の「決定」について、防衛省は行政手続きについては明らかにしていません。

このような、国家機関自ら法的手続きを形骸化し、さらには基地交付金だけでなく地方財政へのいびつな関与によって地域住民を分断するやり方は、岩国市や沖縄県だけでなく基地問題として繰り返されているのです。